

## 平成26年度 外部点検 会議概要

- 1 開催日時 平成26年10月15日(水) 14:05~15:15
- 2 開催場所 市役所本館8階 第3委員会室
- 3 出席者
  - (1) 委員 南保勝 委員(座長)、今村善信 委員、黒川俊枝 委員、齋藤万世 委員、田村洋子 委員
  - (2) 点検対象事業担当所属 市民生活部 男女参画・市民協働推進室
  - (3) 事務局 総合政策室
- 4 点検対象事業 ボランティア活動支援事業
- 5 協議の概要

座長	<u>ボランティア活動支援事業</u> について、所管所属の <u>男女参画・市民協働推進室</u> から説明をお願いします。
男女参画・市民協働推進室	【説明】
座長	ただいまの説明に対し、何か質問等はないか。
委員	3つ伺いたい。H15年から県子どもNPOセンターというNPO活動をやっている。アオッサにある県の活動センターやボランティアセンターでいろんな事業をやっていて、あそこにはボランティア関係の蔵書もたくさんある。市は今までこういう機能を持ってこなかったのか。7階に県の県民活動センターがあるのだが、5階にある小さいボランティアセンターみたいなのが市の施設なのかと思うのだが。
男女参画・市民協働推進室	H21年の7月からNPO支援センターをアオッサに設けている。NPO支援センターは、子どもNPOさんもいろいろ関係されてこられたのだが、NPO、市民の団体活動を応援していこう、基盤を強化していこうと、資金調達であったりとかということで開設した。
委員	今お聞きしたうえで3つ質問があるのだが、県のボランティアセンターとの住み分けが分からない。福井市社協もボランティア支援活動というのをやっている。福祉のまちづくりとかの会議に行くと、今年の活動実績はこう、相談件数は何件あったとかの報告があるのだが、市の社協でもいろんなボランティア支援活動をやっている。県でもこういう活動があり、私はどちらの協働活動もやってきたのだが、市として、もうひとつこういう総合ボランティアセンターを作らなけ

ればいけないという、住み分けが良く分からない。

また、どうしても総合ボランティアセンターが必要であるとするならば、スクラップアンドビルドで、例えば市の社協がやっているボランティア支援事業というのはなくして、新しく総合的なものを一から構築するというのは分かるのだが、こっちは置いておいたままで新しい別の組織をつくるというのは不経済というか、事業を重ねているだけだと思う。

あと、実際に使っているボランティアの方も、NPO、市民活動をやっている身としては、なるべく1箇所とか近い場所に集まっていてくれると助かる。行ったときに、これは県の事業でこれは市のテリトリーみたいに、あっちに行ったりこっちに行ったりするのは不都合である。今、アオッサの5階と7階にあり、近いので割りとそういう意味では融通がきくと思うのだが、全然別の場所に行くというのは、使う側の市民にとっては非常に不利益が大きい。例えば、地下駐車場が県が運営しているものと市が運営しているものが別々に存在しても、どちらもいっばいにならずに赤字が大きくなっていくのと同じだと思う。県と市、どっちもが「総合」だとするのではなくて、何か機能的なもので住み分けをして、できれば近い場所に固まっていもらえると、すごく県民、市民は使い易いのだと思う。

座長

質問が3つあると言って、今、ワンストップサービスと住み分けの話をされたが、もうひとつはよいか。

委員

現在既存のものを残したまま作るのではなくて、すべて整理して、例えば社協の部分はなくすとか、そういうことをした上で作られてはどうかということ。

座長

これについて担当課どうか。

男女参画・市民協働推進室

1点目、住み分けという話があった。おっしゃるように、県のほうにも県民活動、ボランティアセンターという形で施設がある。当然、社協もある。そういった施設がありながら、ボランティアセンターを作らせていただくというのは、まだまだ市民の潜在的なボランティア活動の支援、応援がしきれていないところがあるからである。

それぞれ県も社協も、ある程度特定の分野に重きを置いたボランティア支援施設と我々はとらえており、県の方とも当然、市が総合ボランティアセンターを作る際に協議を十分に重ねてきたのだが、県はもともと発端はNPO活動、市民活動をより強化したいという思いから出発したということを知っている。そういった中で個人のボランティア活動を応援すれば、市民活動も当然盛り上がってくるだろうという形であり、また、県はやはり県であるので、県域全体を網羅する中でボランティア活動とか、NPOの支援をしていこうという考えになっている。社協のほうは、どの社協も基本的にボランティアセンターがあるわけなのだが、一応、いろんなボランティアを網羅するといいいながらも、どうしても福祉のボランティアが中心となっている。それ以外のボランティア活動というのは、社協も当然連携はとっているのだが、十分やりきれていないということを言っている。そういったなかで、団体活動につながるボランティアであったりとか、福祉は当然ある

委員	<p>のだが、それ以外のジャンルのボランティア活動を全体的に網羅した形で、より市民に近いなかで応援させていただきたい。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>社協でも県でもカバーしきれていない分野というのは、具体的にはどういう分野を想定しているのか。市が作ろうとしているのは、どのへんのエリアをフォーカスして考えているのか。</p>
委員	<p>エリアは福井市。分野はいろんな分野を。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>社協は福祉に、県は市民活動に偏っていると行ってたので、それでカバーしきれていない部分について市がこうやってボランティアセンターを立ち上げるというのは、どういうところを具体的に想定しているのか。</p>
委員	<p>実際ボランティア活動をしたいけれども、なかなかできていないというのは、一押しがないからだと思っているのだが、そういった方々にまず情報提供することによって背中を押す。それで、じゃあ自分はこういったボランティアが合うのかということ、多様なジャンルや経験の中から選んでいただける。より市民に近いポジションで応援させていただこうということ。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>それは福祉のまちづくりとかで社協の方がいつもおっしゃっているので同じに聞こえるのだが。具体的に福祉分野でもないし、市民活動分野でもないなら、どこの分野とお伝えいただけるといいのだが。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>福祉も当然入っているし、すべてのジャンルを網羅する。ただ、専門的なボランティアというのがあり、社協のほうでは日常生活の支援活動とか支援分野に関しては個々のマッチングなど、いろんな福祉事業と一体化したなかでのサービスをしているので、そういった専門的な分野に関しては社協につなげるような役割を果たす。入り口として、しかも窓口として様々なボランティアのメニューがあります、あなたのやっつけられるボランティアはこうです、私たちはこう応援しますと伝える。</p> <p>もう1点、県や社協ができていない部分で我々が力を入れているのは、ボランティア活動を実際されている方の姿をなんらかの形で見ていただいて、それだったら私たちもできるというような形態で応援していくということ。その一環として、ボランティア情報提供システムの中に新たに市民の方々が参加している姿を見せる、ボランティアニュースや体験や口コミなども載せて、市民の方々がされている姿を提示させていただく中でボランティア活動にスムーズにつなげていく役割を果たしていく。その辺に関しては、県もしているとは思いますが、まだまだ弱い部分があり、福井市民に密着した形でさせてもらいたいと思い事業を計画している。</p> <p>それと、スクラップアンドビルドについて、社協のほうとも毎週のように話しているのだが、社協もいろんなジャンルを網羅すると言いつつできていない</p>

	<p>部分もあるので、福祉に特化した形でセンター運営を考えていきたいというご意見をいただいている。これは担当レベルの話では正式なものではないのだが。そういったなかで、我々もボランティアセンターをつくるので、社協ボランティアセンターをやめてくださいといったことは言えない。社会福祉法人という独立した別の組織体であるので、そこに対して一緒に統合するとは言えないのだが、社協は社協でよく考えてくださいということは投げかけている。</p> <p>近い場所に NPO 支援センターもあるということなのだが、NPO というのはこれから社会の中で大きな役割を果たすことになるが、まだまだ組織としては基盤が弱い団体があるかと思う。そういう団体に対しては、こういった NPO 支援センターという形でしっかりと資金調達の話や協働事業、助成金の話をしていく。NPO についても、NPO 支援センターの中で明確に位置づけながら応援していきたい。</p> <p>近い場所になるのだが、当然 2 つの施設で連携を深めながらやっていくことは考えている。</p>
委員	<p>先日、県の社協に民生委員 24 名で研修に行ってきたのだが、ボランティアということについて市と県の社協と、今の話でもあったようにどこでどう分けるのか全然分からない。研修を受けていろいろ話を聞いたのだが、どういうことなのだろうという感じであった。社協でしていることも直接我々民生委員には見えてこない。そのへんのところはどうか。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>ご指摘のとおりかと思うが、ボランティアしたいけれどもどこへ行ったらいいのかという時に、我々が考えているのは、まずは総合ボランティアセンターに来てくださいということを訴えたい。</p> <p>そのなかで例えば福祉のボランティアでもっと専門的にか、手話を取得していくことを前提としたボランティア活動をしたいという場合には、社協でこういった講座をやっているし、ボランティアの調整をやっているつなげる形が想定されると思う。まずボランティアをしたいけれども何がしたいか分からないというところに来ていただき、その中でいろんな情報提供をしたり、やりたいこととか、来ていただいた方の得意とする分野とか技術・スキルを聞いて一番いい活動につなげる。それも多様なジャンルから。それは福祉かもしれないし、国際の分野かもしれないし、中心市街地、まちづくりかもしれない。その方の一番力の発揮できるようなボランティア活動につなげていくというのが我々の役目だと思っている。専門的なところは当然専門的なところにつなぐという役割も考えている。そういったなかでの、ある意味総合ボランティアセンターの役割ということは、今の形で表にだしていきたいと思っている。</p>
委員	<p>そうしたら、手話を習ってからボランティアの方向に行きたいとなれば県に行くという形なのか。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>それは社協になるかもしれないし、いろいろとある。</p>

委員

県は県、市は市で離れてやっている感じに見える。中身はボランティアだが。

委員

たぶん、この総合ボランティアセンターの狙いは、ボランティアをしたい人達の裾野を広げていくことがメインで、そのための情報を提供していくということ。だから、専門性は次の段階で、社会福祉協議会になるのかどこになるのか分からないが、そこにつなげていくということなのだろう。やりたくても、そのニーズを満たすことができない人達の手助けをする、ボランティアをしたい人のためのボランティアをするということかと私は受け取ったのだが。

男女参画・市民協働推進室

災害ボランティアがすぐにできるという用語弊があるかもしれないが、特定のものがなくてもすぐにできるボランティアもあるし、ある程度知識とか経験を踏まえて実際に個人個人で対面して行うボランティアもある。ボランティアという言葉でいろんなボランティアを網羅してしまっているのだが、その中身は様々であるので、総合ボランティアセンターだけで完結すればそこで終わるであろうし、総合ボランティアセンターでいろんなジャンルから選んだなかで深く深めたいという場合には当然社協につなげるという形になると思う。

今年、検討会があり、関係者のみなさんが入っていただくなかで、同じような議論がされた。そのなかで総合ボランティアセンターの在り方3つが浮き彫りになってきた。今は社会福祉協議会等が直接福祉のボランティアをやっている人をつないでコーディネートして施設に行ってもらって、国際協会は国際の部分だけをつないでいるが、そこで分野が分断されてしまっている。そこに市が入ることによって、中間支援と言われる社協であったり国際協会であったり、そういうコーディネートしている人達をつないで連携を深めることによってボランティアをしやすい環境をつくらうというのがまずひとつ。

あとは、ボランティアで施設に行かれた方が、施設も忙しいので受け入れ態勢が十分ではなく、安い労働力ではないかと思われるような受け入れをされているような現状もある。せっかくボランティアをしようと思われた方が、行って嫌な思いをして帰ってこられる状況をなくす等ボランティアに行った先の環境づくりが2つめ。ボランティアセンターを市がやる意味があるひとつのことではないか。今、社協もボランティアセンターをしているが、福祉分野だけではなくNPOへボランティアで行くこともある。その受け入れ環境づくりというのも総合ボランティアセンターの在り方である。

3つめは、現在、社協や国際協会がつないでいるのは、特定の人になっている。受け入れ環境、中間支援の受け入れ先の施設等を良くしていくことで、ちょっとやってみようという市民の方の裾野を広げる、これが3つ目ではないかということが検討会で話された。

確かにボランティアセンターがいろんなところにあって、福井市は県都なので県と同じようなところにセンターがあることになるのだが、福井市として、福井市の受け入れる施設であるとか、中間支援になってボランティアをつないでいる機関の質を上げていき、市民の方が次もやろうという環境づくりができればいいのではないかという言葉を検討会のなかでいただいている。

委員	<p>今、言われたように、国際交流だったら県の国際交流協会がやっている。例えば勝山で事業があるとか、敦賀で事業があるというときにも福井市がつなぐとか働きかけをすとか、県と市のテリトリーが良くわからないのだが、そういうことを全部まとめてできる機能があるのか。それだとすごくいいと思うのだが。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>当然、県と市の役割分担ほどの施設もあるが、我々としては、基本は福井市民が対象だが、それ以外でも来られた場合には応援するというのが大前提としてある。例えば、その方が勝山でのボランティアを求めているという場合にはご案内をする。その前提として、勝山や嶺南のボランティア情報も集めておく。そういった方が来られた場合のニーズや要望には応えられるようにはしたい。それは福井市にとらわれているわけではない。</p>
委員	<p>機関としての連携と言うが、県の国際交流課と福井市のボランティアセンターは連携をとっていけるものなのか。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>ボランティアを求める側になった場合には、当然やり取りをしながら、我々のボランティアの情報をネットやデータベースの中に入れてご案内できるようには持っていきたいと思う。</p>
委員	<p>ボランティア活動支援というのは、誰に対する支援なのか。この点は福井市としてはどのようにとらえているのか。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>まずはボランティア活動をしたい人である。ボランティアは2つに分けてとらえないといけないと思うのだが、ボランティアをする側とボランティアを求める側の2つに分けて話を整理しないと、非常に混乱してしまう。まずボランティア活動によって市民の社会貢献活動を進めていくということで、ボランティアをする側の支援をまず第一に考えている。あと、ボランティアを求める側もしっかりとしたボランティアの受け入れ態勢を整えないと継続的な活動につながっていかない。当然、ボランティアを受け入れる側のコーディネーター的な知識を深める事業であったりとか、こういった形でボランティアを求めるとボランティアが来やすいといったことなど、求める側への相談、アドバイスも考えている。</p>
委員	<p>ボランティアをしたい側の世代というのはどこか。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>それはしぼっていない。</p>
委員	<p>しぼってなくても、たぶん多い世代がある。例えば大学生だとか定年を迎えられた人とか。そういうのは何か調査したことはあるのか。</p>
男女参画・市民協働推進室	<p>市民意識調査の中にも、世代別のクロス集計がされているのだが、やはり活動しやすいというのはあると思う。時間的、生活に余裕があるとか、そういった方</p>

がボランティア活動をしやすいということで、大学生であったりシニア層が中心であると思う。

委員

そうすると、シニア世代にネットで登録してもらって紹介するのは、本当に効果的なお知らせの仕方なのか。逆に学生がやりたいボランティアとシニア層がやりたいボランティアが違うのであれば、その提供の仕方は別のほうがいいのではないかということを思った。

もうひとつ、ボランティアを受けたい側とか、ボランティアを募っている組織側のニーズというのはすいあげているのか。

男女参画・市民協働推進室

まだ計画段階でセンターは動いていないのでこれからの話になるのだが、当然ニーズの吸い上げもやっていくつもりではいる。センターが実際オープンするにあたっては、こういったボランティア活動を我々でマッチングさせたいという調査をしたいという働きかけはするし、いろんな団体へ訪問しニーズを吸い上げるということは考えている。

委員

それについて2点意見を言わせていただきたいのだが、まず1点目が、5ヵ月たってネットの登録が8件というのはどうか。それでは、やりたい人がいっぱいいてもできないと思うし、ボランティアセンターが開所する前のある程度の数がないと、ここに行っても無駄と思われて、結局先ほどからの話にあったように、社協のほうに行ったり国際交流協会に行ったり県に行ったりして市でなくてもいいということにしかならない。これはオープン前だからという問題ではなくて、オープンした時にはないと、変な話、スーパーマーケットを開いたという時に品物が8個しかなかったら、そのスーパーへはもう来ない。それと同じでたぶん先にこれだけの情報を持っていますということを開所までにそろえるべきだと思う。

また、なぜボランティアのニーズを吸い上げているかと聞いたのは、私もアオッサの7階をよく使うのだが、あそこを使う1番の理由は、ボランティアの活動団体というのは会議室を持っていないからである。会議室が1番ほしいのだが、ハード整備が終わった後で会議室がほしいというニーズを聞いても整備が終わってしまっているのが意味がない。だから、出来上がる前にどんなニーズがあるか聞いていただかないと、ハードの整備が終わったときに会議室がほしいといってももうできないとなると意味がないので、開所する前だからこそ聞けるボランティアのニーズというのがあると思う。それはぜひ聞いてまわってほしいということをお願いしたい。

あと1点。総合ボランティアセンターの話ばかりになってしまったが、災害ボランティアの活動については、青年会議所も登録しているのだが、年に何回かやる会議以外の活動が見えてこない。この3年間で震災もあった、水害もあった、土砂崩れもあった、それこそ山のほうの事故もあり、こういうノウハウというのはストックされてきていると思うのだが、そこから学んで新しいボランティアとしてこういうことをやっていかなければいけないという道筋が、参加しているどこのメンバーからも聞こえてこない。そういう研修はないのか。

男女参画・市民協働推進室	<p>今回の総合ボランティアセンターについては、研修室等も考えている。災害ボランティアセンターは研修を重ねてくるなかで、災害ボランティアセンターの開設に伴うガイドラインというのを作らせていただいて、ある程度今までやってきたことを形にして見せていきたいと思っている。</p>
委員	<p>新しい公共として、ボランティアとかNPOとかの公益組織と一緒にやっていくというのは、これからの財政状況では絶対に大切だと思っているし、これからも続けていかないといけないと思っているが、だからこそ、胴元がどうあるかということはずごく重要である。今、話を聞いていると、まだまだ、たぶんいろんなところでボランティア活動をしている団体の方は、市に聞くよりも自分でボランティアを募ったほうが早いとか、もっと連携できるところだけと話したほうが早いということになって使われない組織になってしまう。本当に機能として何があるべきかというのは、開く前にもっと整備していただきたいと思う。</p>
委員	<p>ボランティアセンター自体、私も気になったのは、25年度の予算を見ると3,593千円でそのなかで市民総合賠償保障保険の保険料の2,586千円はもうこの事業からは切り離されるので、残り100万円くらいで本当に運営できるのかなど。本当にやりたい事とか活動内容の精査や、あるいは指導などができる金額なのかと気になった。</p>

～～ 委員同士での協議 ～～

～～ 総括 ～～

座長	<p>委員会結果は「再構築」となった。事業の意義は認められるので、がんばって進めていただいて、県下のボランティアをまとめるくらいの内容充実を目指してほしい。</p> <p>総合ボランティアセンター整備事業については、現在準備段階にあると理解しており、工程は示されているが、活動内容が見えていない。これから中身を精査して進めてほしいという意味から「再構築」とするが、「維持（要改善）」に近く改善が必要であるという意味でのものであり、事業を否定するものではなく、盛り上げていってもらいたいという想いからの再構築である。事業を否定するものではなく、中身を精査していただき、盛り上げていって、素晴らしい総合ボランティアセンターにしてほしいという意味である。</p> <p>意見、提言としては、いろんな活動があると思うので、今すべきことは今すぐやってもらいたい。</p> <p>また、ボランティアのニーズについて集めて、どう実践活動に具体的につなげていくかを明確にしてもらいたい。そして、県、市、県と市の社会福祉協議会をはじめとして、各団体がしっかり連携できる仕組みづくりをしてほしい。西口再</p>
----	---



開発ビルに立地するが、これまでアオッサに集積したふくい県民活動・ボランティアセンターや市 NPO 支援センターなどの活動や書籍、会議室などのストックを有効に活用できるような方策を考えてほしい。

何度も言うが期待しての再構築である。

以上である。

## 平成26年度 外部点検 会議概要

- 1 開催日時 平成26年10月15日(水) 15:15~16:05
- 2 開催場所 市役所本館8階 第3委員会室
- 3 出席者
  - (1) 委員 南保勝 委員(座長)、今村善信 委員、黒川俊枝 委員、齋藤万世 委員、田村洋子 委員
  - (2) 点検対象事業担当所属 建設部 建築指導課
  - (3) 事務局 総合政策室
- 4 点検対象事業 木造住宅耐震診断等促進事業
- 5 協議の概要

座長	<u>木造住宅耐震診断等促進事業</u> について、所管所属の <u>建築指導課</u> から説明をお願いします。
建築指導課	【説明】
座長	ただいまの説明に対し、何か質問等はないか。
委員	数字を教えてくださいののだが、今の耐震化率79.6%ということだが、これは実数でいうと、何万戸耐震化が済んでいるのか分かるのか。
建築指導課	耐震化率の推計になるのだが、5年ごとに住宅土地統計調査という国の抽出調査があり、現在の耐震化率の推計はH20年度の調査を基に推計している。福井市内でいうと、H20年度の時点で住宅の居住の総数が9万300戸あり、そのうちS55年以前に建てられて耐震性があるという住宅が1万1,300戸、更にS56年以降の住宅数が5万6,500戸、合計して6万7,800戸があり、それを総数の9万300戸で割った数字がH20年時点で75.1%である。それから先ほど79.6%と申し上げたのは、毎年建て替えもするのでS56年以降のものが増えてくるため、そのような推計値を足していき、先ほど言った79.6%という数値を推計している。
委員	もう一つ質問がある。耐震プランを受けて耐震に建て替える方というのは多いのか。例えば、H25年度に121件した建物のうち、実際どれくらいが耐震補強の改修工事をされたのか。
建築指導課	こちらで把握している数字というのは、ここに載せている補助対象の件数で申し上げますと、診断が915件、そのうち補強プランを作成したのが533件である。

委員	それはいいのだが、耐震診断をした人が本当に耐震に至ったのかが聞きたい。
建築指導課	耐震補強プランのうち実際に耐震改修までされて補助金を受けた数がH25年度までで156件である。なので、3割程度である。
委員	診断を受ける人とか受けてほしい人のリストアップというのはしているのか。
建築指導課	リストアップはしていない。
委員	そうすると、CMをする効果というものはあるのか。
建築指導課	広報活動は、特定の方ではなく市民の関心がある方に説明をするということを目的に、S56年以前の住宅をお持ちの方に対して広く説明をしている。CMというのは、ケーブルテレビで市の情報を示すなかで実施するもので、市の施策の一環として予定している。
委員	この事業が目標としているところはたぶん診断を受けてもらうことではなくて耐震化率を上げることだと思う。だとすると、耐震化率が上がることにに対して事業をうっていくということが必要なのではないかと思う。そうすると、今聞いた数字を上げるのにどうするか、例えば533件の人が533分の533になるとか、実際に分母を増やすこととか、残り2万件近くあるところをどう変えるかということに手を打つことがこの事業に必要なことだと思う。そうすると、残り2万件のために7万件関係のない人にCMを流すということが本当に効果的なのか。2万件を狙った広報とかのほうが、より効果はあがるのではないか。必要なことだとは思っているのだが、情報の到達の仕方、耐震化率を上げる到達の仕方は他に考えられないのかと思った。
建築指導課	まず診断・補強プランの目的としては、自ら自分の家が耐震性があるかないかということをお少費用でまず知っていただきたいということで、技術者のバックアップ体制も含めて行ってきた。もちろん関心があるから診断・補強プランの作成をされているので、徐々にではあるが診断をされた方が補強プランを作成し、補強プランを作成された方の中からなんらかのきっかけで改修へもつなげる。なかなか改修となると費用が高くなるので、時間差があると考えている。なので、まずはおっしゃったように底辺を広げて、なるべくたくさんの方に自らの問題として考えていただくために、それが今おっしゃるようにピンポイントでその方々に直接ということができればいいのだが、数が多いこともあり、機会をとらえて市政広報や自治会の回覧とかを行っている。また地域の問題として取り組んでいただくことも大事だと思い、防災センターのほうで毎年、地域の防災リーダーの育成や研修、講座をやっている。その際に、こういう制度があるので、ぜひご存知の方がいれば声をかけていただきたいとか広報する形での進め方もしている。
	また、改修のほうは、今、診断や補強プランをされていてまだ改修をされてい

	<p>ないという方に、今度はピンポイントで分かるのでダイレクトメールなどで、市でこういう制度が始まったとか、耐震改修の現場見学会があるのでぜひお越しくださいという広報活動もしている。</p>
委員	<p>耐震診断と補強プラン作成はセットのものと思っていたが、別のものでタイムラグがある。耐震診断費用等が6万円というのは、セットで6万円なのか、それとも耐震診断だけが6万円なのか。</p>
建築指導課	<p>耐震診断と補強プラン合わせて6万円である。</p>
委員	<p>耐震診断の件数と補強プランの件数は毎年違うようだが、その費用はどうなっているのか。</p>
建築指導課	<p>基本的にセットで受けていただくのだが、H19年度までは診断しかしていなかったのので、H20年度以降は診断は以前したので補強プランだけをするという方もいる。その場合、補強プランだけだと3万円で個人負担は3千円になる。</p>
委員	<p>毎年何割かの人は診断だけ受けて補強プランを作成しない人もいるのか。</p>
建築指導課	<p>診断だけという方は基本的にはいらっしゃらない。補強プランになるとリフォームとかを考えていて、そのリフォーム色が強くて耐震にはならないという方だと補助対象は診断だけとなることもある。</p>
委員	<p>出前講座というのは市の職員が業務範囲内でやっているのか。専門家の方がやるのではなく。</p>
建築指導課	<p>研修会等に出向いて地震のことも含めて説明をさせていただいたりしている。また他の団体と協賛する形で、例えば建築士会が建築情報フェアを駅前電車通りでやっているときにパネル展示をさせていただいて、そのときに職員がいて相談に応じるとか、住まいの情報展という建築団体が産業会館でイベントをするときにもコーナーをつくらせていただいたりしている。</p>
委員	<p>委託料というのは現場で診断して、プランを作成するものだけにかかっている費用と判断すればいいのか。</p>
建築指導課	<p>そうである。出前講座は経費をかけずに自前でやっている。</p>
委員	<p>これはどれくらい時間がかかるものなのか。大きさにもよるのだろうが、1件にかかる時間として。</p>
建築指導課	<p>診断だと、実際に診断士がそのお宅に出向いて、調査する時間としては1~2時間程度で、その後、診断結果や補強プラン作成にかかる時間としてはほしい</p>

	平均として3ヵ月ほどかかっている。
委員	2つお尋ねしたいのだが、福井県の木造住宅の耐震診断士というのはどれくらいの人数いるのか。これは建築に携わっている方だったら誰でも簡単になれるのか。
建築指導課	福井県木材住宅耐震診断士は基本的には建築士の資格をもっていて、講習を受け登録する。登録料や会費を出していただいているのが、福井市内で76名、県内で250名前後いる。
委員	補強というのはどういうところの補強が一番多いのか。
建築指導課	基本的に地震に対して抵抗するということになる、壁になる。壁に補強の筋違を入れる。あるいは補強のパネルを取り付けるなど、そういったものが片方向だけでは駄目なので、X方向とY方向に向けて、柱の横に貼り付けるといった補強になる。X方向、Y方向に対してバランスよく設置されるということが補強プランになり、それに金物を取り付けて固定をするといった形になる。
委員	そうすると古い家だと、相当手を加えないといけない家もあるのか。金額も相当かかるとか。
建築指導課	そういう家もある。H25年度の平均の耐震改修工事費は330万円である。140万から740万円ぐらいの工事費をかけてされている。耐震改修工事だけでなくリフォーム工事も合わせてやっているからこれぐらいの工事費になっているということもあると思う。140万円ぐらいという方が耐震改修工事だけという金額ではないかと思う。
委員	事業実績の中でH20年度に補強プランを作成するというのを公募したので、この年は多くあったと理解すればよいか。この年だけが多いのだが。
建築指導課	推測なのだが、H17年度からH20年度までは診断はだいたい毎年150件近くあった。最初のころは関心も高く、阪神大震災とか地震があると、一度診断してみようとか関心があって、申込も増える。しかし、地震から時間が経つと、関心のある方はもう診断をしてしまって、後は関心がないとなかなか踏み切れないというところがあり、近年ちょっと下降気味な傾向である。
委員	残っている分の方には何かアクションを起こしているのか。自分の家が耐震で良くないと言われるといい気持ちがしない人もいるかなという気もするのだが。そのあたりの言い方が難しいのではないかと思うのだが、どのように促すのか。
建築指導課	診断をされていない方については、自分の家が、現行の建築基準と比べると地震のときに倒壊する恐れがあるのか、倒壊はしないけれども破損するおそれがある

	<p>るとか、ある程度指標的に数値で出てくるので、まず自分の家が耐震性があるのかないのかを知っていただきたい。それから、できればリフォームとか何かのきっかけの時に耐震補強も合わせてしてもらおうと、補助制度もあるので、ぜひそのようなことも活用して少しでもしてもらいたい。耐震改修の今の補助制度については、判定委員会という耐震診断促進協議会の判定をしないと補助金が出ない。税制面での優遇もあるし、融資制度もある。ただ、補助制度を利用しなくてもいろんなきっかけの時に少しでも耐震性の壁を作ったりちょっとしたことでもできれば、潰れないまでいかなくても圧死しないとかにもなるので、やはり広報活動に力を入れるべきでないかと考えている。</p>
委員	<p>この事業は木造住宅の耐震診断を促進する事業なのか。</p>
建築指導課	<p>改修のほうは改修補強を促進する事業。</p>
委員	<p>昭和 56 年以前の建物のなかで耐震補強を必要としないというような建物はあるのか。</p>
建築指導課	<p>診断した結果、耐震性があるというものもある。あるが、近年の建築基準法の改正は学校とか鉄筋コンクリートとかも非常に厳しくなっているが、木造も耐震の壁の量の計算が年々地震があるごとに増えてきて、昔のものでしてあっても今の基準でいうと足りないものもある。ちょっと難しいのは、昔のお寺など柱が大きくて壁はないが骨組はしっかりしているとなると、今の基準でいうとアウトになるが耐震性がないとまでは言えない。それが今のこの診断基準というのは、筋違や壁で、壁がどれだけバランス良く設置されているかで評価するので、診断基準のものさしと実際の耐震性がずれている場合もある。</p>
委員	<p>もし、ほぼ 100%耐震補強が必要となるのだったら、S56 年以前の建築物について、診断にお金をつけるのではなく、耐震補強をしてくださいという方向で助成金をまわしたほうが良いと思った。</p>
建築指導課	<p>実は、診断と補強プラン作成について、診断士が行って作業をするのに時間がかかるというのは、平面プランを作ったり、計算を一度かけるからである。診断をしないと補強プランの作成ができない。補強プランの作成ができないと、どこを改修するのかということが分からないということで、密接に関係しているため、改修の補助をすることの条件としては、診断と補強プランということがある。実際に工事に入ると、随時見直しもしなければいけないので、資格を持った経験のある人が適切なアドバイスをして進める必要があるので、こういう専門家の力を借りないとうまくいかないところがある。</p>
委員	<p>これも改修事業にひっくるめたらどうかと思った。結局、S56 年以前の木造住宅というのはほぼ改修になるのだったら、診断という段階をとばして、改修として最初から診断に行くというほうが事業が進むかと思ったのだが。</p>

建築指導課	<p>セットでというおっしゃる意味も分かるのだが、今の推計でいうと S56 年以前でも 3 割程度は耐震性があるだろうと。住宅土地統計調査で推計しているものなので回答者の感覚的な調査になって限界はあるのだが、ある程度推測はできるかなと思う。</p>
委員	<p>今、年々空き家が増加しているので、空き家も並行して考えていってもらわないと、自分の家の隣に空き家があると心配になってしまう。そのへんのところはどうか考えているのか。</p>
建築指導課	<p>H25 年度の調査について、速報では福井県で H20 年度が 15.1% で H25 年度が 13.9% という空き家率となっている。福井県だと若干下がっているのだが、全国平均だと、H20 年度が 13.1% で H25 年度が 13.5% と増えている。空き家の耐震性という問題については、耐震化率の推計というのは住宅全部を調査しているのだが、居住世帯がある家で耐震性があるかないかを聞くので、空き家だとできない。居住世帯がある家の耐震性ということで推計をしている。なので、数値的には空き家が増えても直接的にはリンクしないのだが、おっしゃるように地域のなかで空き家があると、地域の問題として火災の発生や防犯の面もあるかと思う。空き家そのものは福井市でも大きな問題となっていて関連部局も空き家条例も制定しており、危機管理室が所管で調査や解体補助をやっているので、そのときに我々の所管も調査に協力しながら対応していこうと考えている。</p>

～～ 委員同士での協議 ～～

～～ 総括 ～～

座長	<p>委員の全員一致で委員会結果は「維持（要改善）」となった。維持ではあるが改善の余地ありとなった理由としては、点検が必要な家への周知が足りないのではないかということ、成果率が低いことから、上げる手立てを考える必要があるということ、耐震診断・補強プラン作成を行った人が実際に耐震改修工事を実施してもらうよう改善する必要があるということがあげられる。市民の安全安心のためにこの事業の必要性は我々も十分理解している。</p> <p>意見、提言については、残り 2 万数千戸に居住される方に対してどう関心を高めてもらうかを考えていただきたい。ケーブルテレビでの CM 広報もいいが、個別に事業を周知する方法を考えてほしい。自治会を通じてチラシを配るだけでは不十分であり、住民に深く改修の浸透を図る PR の方法を考えてもらいたい。</p> <p>毎年地域を決めて、例えば強化地域に指定して、そこを重点的に改修改善する方法もあるのではないかと。事業自体は大変重要な事業であるので、これからも充実に努めてもらいたい。</p> <p>以上である。</p>
----	---

## 平成26年度 外部点検 会議概要

- 1 開催日時 平成26年10月15日(水) 16:10~17:00
- 2 開催場所 市役所本館8階 第3委員会室
- 3 出席者
  - (1) 委員 南保勝 委員(座長)、今村善信 委員、黒川俊枝 委員、齋藤万世 委員、田村洋子 委員
  - (2) 点検対象事業担当所属 商工労働部 労政課
  - (3) 事務局 総合政策室
- 4 点検対象事業 ふくいおしごとネット情報発信事業
- 5 協議の概要

座長	<p><u>ふくいおしごとネット情報発信事業</u>について、所管所属の<u>労政課</u>から説明をお願いします。</p>
労政課	<p>【説明】</p>
座長	<p>ただいまの説明に対し、何か質問等はないか。</p>
委員	<p>アクセス数が目標になっていることに、すごく違和感がある。情報発信事業なのだが、このサイトを見て結果就職に結びついたというのは、どのくらいあるのか。私の会社も登録をさせてもらっているが、ここを見て来ましたという人はあまりいらっしゃらない。ハローワークを見て来ましたという方が圧倒的に多いが、どう住み分けをされているのか。120万アクセス数があるが、ここを見ることによって、どれくらいの実就職につながっているのか。</p>
労政課	<p>就職に結びつけていくという目的もあるので、本来であればその数字も把握していなければならないのだが、今のところ企業へのアンケートも実施していないので把握していない。住み分けというか、我々は小さい企業でもアピールしていく、福井市内の企業を特に知っていただきたいということで開設当初に緊急雇用事業で訪問員を雇い開拓してきたところである。</p>
委員	<p>その内容について、2年前に破産した会社がまだ載っている。情報の精度として大丈夫か。民間だったらアウトだと思う。むしろそれが載り続けても誰も何も言わないというのは、本当にこの運営が大丈夫なのかと思った。実際に資料の検索キーワードに「ふくい しごと」と書いてあったので検索してみたのだが、50位にも入ってこない。700社ほど集めているのも分かるが、本当にこれが福井で就職するために見たい人を集めているのか。この120万あるといっても、これが</p>



労政課	<p>ユニークユーザーなのかどうか。同じ人がずっとアクセスしてきているだけだったら、全く価値がないので、そのへんはどのようにとらえているのか。</p>
委員	<p>破産した企業については、5件ほど削除をした経緯はある。調査不足については申し訳なく思う。検索に関しては、「ふくい おしごと」で検索してもらおうとでてくると思う。</p>
労政課	<p>検索キーワードの「ふくい しごと」では50位に出てこなかったもので、これを検索キーワードにするとアクセスされないと思う。</p>
委員	<p>「ふくい しごと」という検索キーワードなのだが、グーグルでそのまま打つと、漢字で再変換された状態で検索されるので、ひらがなで検索していただくと出てくる。</p>
委員	<p>説明されれば分かるが、普通に入力する人は知らないで検索すると思う。</p>
委員	<p>グーグルではなく、ヤフーやエキサイトで検索する人がどれだけいるか。やはりどうやってそこへアクセスするのかという点、県外の大学生に対しやるのであれば、明らかにグーグルがトップにきている人達を対象にするのに、ひらがなで打ったら出るというのではアウトであると思う。</p>
委員	<p>アクセス数なのだが、数値目標とか目標をクリアしていると書いてあるが、数字だけ見るとH23年度からほぼ横ばいである。この3年ぐらいの間のスマートフォンの普及とかSNSの利用者の拡大とかを考えたら、横ばいというのは、ほとんど落ちているといってもいいくらいだと思う。フェイスブックがH24年度をとってみると、毎月1割利用者が増えている。そういう状況でほぼ横ばいとか減っているというのは、単にSNSでつながっているから何だろうとアクセスしてみたとか、必ずしも自分が関心があるのではなくても、ツイッターでリツイートされていたから押してみたとか、そういう関心の深い方ではなくて、ただ、そこにリンクされているからふんできたような方が多いのかなと思う。</p> <p>ファミリーやぷりに載せているというのがあるのだが、ファミリーとかは仕事の広告がいっぱいでているが、そのなかのひとつとして出しているということか。</p>
労政課	<p>広告の一部として出している。</p>
委員	<p>民間がやっているいろんな広告のなかに福井市がやっているサイトの広告が載っていても、普通見る人は仕事の広告にしか目がいかないのではないかなと思う。そのなかに「ふくいしおしごとネット」とあっても、きっと意味がないのではないかなという気がする。ぷりんとかファミリーというのは、私がやっているNPOも出したりしているのだが、ビジネス使用だとすごく高い。無料のボランティア募集とかは無料だったり安いのだが、ビジネス使用だと高いので、無駄な気がす</p>

る。実際にまわりにいろんな広告があるなかで絶対に注目されないと思うのだが。それぐらいだったら、チラシを直接ファミリーに挟んでもらうとかすればチラシを見てくれるかなと思うのだが。

事業手法というのを見ると、最初から最後まで業者がやっているような気がするが、これだったら別に市が管理しなくても業者が全部やってくれる事業なのではないか。実際はハローワークから来られる方が多いとか、重複している部分で、おしごとネットを選んでもらえていないというのはやはり、運営の仕方に問題があったり、ニーズを読み違えているのではないのかという気がする。

労政課

広告のファミリーについて、あらゆる方法で知っていただきたいということで始めさせていただいた。今、貴重なご意見をいただいたので、また検討をさせていただけたらと思う。管理・運営に関しては、60,000 円の 12,3 回分なので安価なものだと思っているが、広告に関しては検討させていただく。

委員

大事なことだと思う。福井に何とか人を返すために必要なこと。私としては自治体個別ではなく、福井はたかだか 17 しかないのだから、ひとつにまとまって発信していくほうがいいのかという気はしている。福井市が呼びかけて各自治体に属する企業も一緒にネット上でもいいが発信していけば、発信の方法についてもいいアイデアがでてくるであろうし、お金を使わず自治体の行政マンが中心になっていい情報発信ができるのではないかなと思うのだが。福井はセクショナリズムが強いが、それを壊してひとつになれるとちょっと力強いことができるのかなと思う。この事業は必要だと思うが、中身については今いろいろ疑問点が挙げられたので改善点はいろいろあるのだろう。他の自治体も含めて総力戦でやっていかなければいけない。民間の血も含めてやると、中身がもっと充実するのではないかという感じがする。

委員

私は青年会議所で理事長もさせてもらって、いろんな情報も入ってくるのだが、帰ってこない 1 番の理由は、出ていく前に企業を知らないからである。この事業は今、大学 3 年生、4 年生を対象にやっていると思うのだが、そうではなく、出ていく前の人達に手を打つほうが効果的だということが研究結果として挙がってきている。だとすると、今、大学 3 年生向けにやっているのを、高校 2 年生、3 年生向けにしたほうが、3 年後にもう 1 回そこを見に行ったときに、そういえばここは前に見たなとか思うのではないか。それこそ YEG は小学生向けで私達は中学生向け、経済同友会は高校生向けというふうにそれぞれキャリア教育で行っていて、こんな会社があるんだ、こんな働き方があるんだということをやっているのだから、ぜひ、そういうのをやってもらえると、3 年後にまた見てそういえばこの会社はこういうスキルが必要だと言っていたし、自分が行っていた学校だったらここは合うかなというマッチングもあるかと思う。対象者の目線を変えるだけでも、例えばそれだけでハローワークとの住み分けもできると思う。結果が出るのは 3 年後、4 年後になるかもしれないが、それを高校生 2 年生、3 年生にやっていくのと、本当に就職する人向けにやっていくのではコンテンツも変わってくると思う。

労政課	<p>おっしゃるとおり、おしごとネットとは離れるが、まだ学校に行っているときに、県内、市内の企業で職場体験をしたりすると定着につながっていくのだろうと思う。若いときから地元企業を知っていただくというのは、1番大事なことだと考えている。高校2年生に福井新聞さんが企業を紹介されているが、そのなかにもこの「おしごとネット」のチラシを入れさせてもらっている。公共施設はもちろんだが、市内の各高校にも配布させていただいているし、コンビニやカラオケボックスなどにも若い方が集まるところにも配らせていただいている。できる限り広い範囲でさせてもらっている。</p>
委員	<p>こういう話が出ると、大学がすごく責任を感じる。</p>
労政課	<p>県立大学は10大学ほどと連携をとられていると聞いている。 我々も就職支援セミナーで学生向けに、学生就活応援ということで、県立大学や福井大学の先生のご助言をいただきながら進めているところである。</p>
委員	<p>ハローワークの他にもジョブカフェとか福井のUターンということで県でもいろいろやっている。中小企業団体中央会がふくナビというのをやっている。先ほどから中小企業に特化してとおっしゃっていたので、事業の目的はいいと思うのだが、こういうものがいっぱいあるなかで、どういうふうにいるんな団体が違うのか、この事業を市がやる必要性があるのかということを知りたい。特にネットでということになると、国境もなくなるので、福井市でこういう事業をやる意義がいまいち納得できないので説明してもらいたい。</p>
労政課	<p>市内企業のほとんど、97～98%の企業に掲載をお願いしているところで、県の場合は県内のということになると思うし、市として福井市の零細、中小企業を紹介する。</p>
委員	<p>ふくナビとかとは違うのか。いっぱいあって違いが分からない。</p>
労政課	<p>ふくナビは最近始まったもので、企業さんのHPにリンクを貼るという形になっているので、自社のHPを持たない企業にとっては2～3行だけの紹介になる。自社でサイトを持たない企業にもできるだけ活用していただいて、自社の情報やイベント情報を発信できるということでやっている。</p>
委員	<p>ポータルサイトとなっているのか。県もいくつかサイトを持っているが、これはどうなのか。</p>
労政課	<p>いろいろ違う課が運営しているのだが、それぞれ目的が違い、一番近いところだと「働くなら福井！」という労働政策課が運営しているところである。こちらとの違いは大きなところだと、中小企業でサイトを持っていないところがいろんな情報を企業自身が発信できる場所である。</p>

委員

福井の技術は限定的で、9人以下の事業所は80.3%ある。そこは発信力もないし人も来ない。そのあたりを各自治体で産業政策の所管がカバーをしてあげる。そこが進化しないと、もうからなくて税収も入ってこなくてとなるので、各自治体がやることは必要だと思う。ただやるときに連携は必要というのが私の考えである。

それぞれターゲットが違うとか思いが違い、やっていることが違う。十把ひとからげではくれないとことがあって、ふくナビなどは初めて知った。我々もインターンシップをやっていかなければいけないのだが、もっと企業訪問を活発にしていかなければならない。

～～ 委員同士での協議 ～～

～～ 総括 ～～

座長

委員会結果は「維持（要改善）」となった。ただ、再構築の必要があるのではないかという意見も一部あった。

維持ではあるが改善の余地ありとなった理由としては、この事業は地域振興のためにも必要であり、続けていただきたいのだが、成果がどこまで現れているのか疑わしいということ、また手法についてもっと改善すべきだということがある。

大切な事業であることは委員全員の共通認識なのだが、事業内容をもっと練っていただいて、成果の上がるサイトを作ってもらいたい。

また、チラシ配布が本当に効果があるのか、委託先まかせではサイト内容を本当に把握することはできないのではないのかというのが、維持でも改善を要するとなった理由である。

意見としては、県や他の自治体ともっと連携し、一箇所アクセスすると各市、各企業のサイトに効率良くつながるようにできないかとか、他のサイトとの差別化、ユーザーの視点の取り入れ、広告料について考える必要があるのではないか、高校生など若年層にアピールすることを考える必要があるのではないかという意見が具体的な改善要望としてでている。

何とか福井へ戻ってきてもらいたいという想いはみんな一緒なので、頑張って考えてもらいたい。

以上である。

## 平成26年度 外部点検 会議概要

- 1 開催日時 平成26年10月15日(水) 17:00~17:50
- 2 開催場所 市役所本館8階 第3委員会室
- 3 出席者
  - (1) 委員 南保勝 委員(座長)、 黒川俊枝 委員、  
齋藤万世 委員、 田村洋子 委員 (今村委員は退席)
  - (2) 点検対象事業担当所属 商工労働部 労政課
  - (3) 事務局 総合政策室
- 4 点検対象事業 中小企業労働相談事業
- 5 協議の概要

座長	<u>中小企業労働相談事業</u> について、所管所属の <u>労政課</u> から説明をお願いします。
労政課	【説明】
座長	ただいま説明をしていただいたところについて、退席された今村委員の質問を先にさせていただきたい。 <ul style="list-style-type: none"><li>・訪問することが目標、目的なのか。その後のフォローはないのか。1件あたり20分ほどの訪問で効果があるのか。</li><li>・商工会議所に相談するよりもメリットがあるのか。相談は4件ということだが中身についてはどんなものだったのか。</li></ul>
労政課	訪問の数が目的ではないが、数字として表すためには、直接見えるような数値をあげさせてもらった。効果があったのかというと、直接見えるような数値はないが、昨年度、労働環境調査というのを労政課で行い、中小企業の退職金制度について回答をいただいた464社のうち有ると答えたのが394社約85%であった。これはやはりこつこつと歩いて退職金制度を普及してきた効果だと考えている。また、育児休業制度の促進ということで啓発もさせていただいているのだが、調査の結果では福井は男性は3.9%、女性は91.1%、全国は男性は1.89%、女性は83.6%で上回っているということで、直接影響があるかどうかという検証はできないが、多少はあったのではないかと考えている。障害者雇用についても福井市は高いということで効果があったと思っている。
委員	シナジー効果というか、他につながるようなものにもなっている。間接効果。
労政課	なかなか啓発というのは市の事業としてできるものがないなかで、中小零細企業に対してやっている事業として大切なものだと考える。

委員	<p>商工会議所への相談については、会員が中心となるので、中小企業相談員が回っているのは、家族経営のところやNPO 法人にも訪問をして、いろんな状況を見させていただいているので、そういう意味では会議所の相談とは違う。</p>
委員	<p>私が思うのは、地味なことというのは大事だということ。そこにいる企業が何をやっているのか把握することが大切で、積み上げることによって見えることがある。更に言うと労働相談だけで終わっているのがもったいない。ビジネスマッチングまでつなげていくようなことまで商工労働部で連携をとるなど、もうひとつ踏みこむところまでやるとレベルアップすると思う。</p>
労政課	<p>事業実績のところでは労働相談件数が H23 年度までは 2 桁あるのだが、H24 年度から相談件数が極端に減っているのはなぜか。</p>
労政課	<p>この表の労働相談件数というのは、広報紙でも電話で予約をしてから来てくださいと周知をしている。この件数というのは、予約があって面談や電話等で対応したもので、労働相談日誌に書かれた件数となっている。この方法にしたのが H24 年度からと聞いており、数が減っている要因のひとつと考えられる。それまでは、職員が対応した件数も入っていた。ただ、ここ 2～3 年はリーマンショックの影響による雇用調整も落ち着いてきたという背景があり、景気も上向きなので、そういう影響もあったのかもしれない。反面、今年は 9 月末までで 8 件まで上がっている。内容を見ると、パワハラによって解雇されたというものや、就職後間もない若者の保護者の方からの相談が多くなっている。</p>
委員	<p>事業期間が長いですが、福井市内をどれくらいまわっているのか。だいたい一巡したのか。</p>
労政課	<p>住宅地図を見ながら回ってもらっており、8,000 社ほどを 4～5 年でくまなくまわってもらっている。そのなかでも廃業されていたり、市外に移転している場合もある。</p>
委員	<p>訪問したときに、事業者とだけ話をするのか。従業員と話ができる機会もあるのか。ここはどのような特徴があるのか分かるのではないかと。金属加工とか 1 人でやっているところもあるが、大きな仕事きたときには 10 人くらいが集まってやるという話も聞いているが、違う業種でもそういったことを把握しているのか。情報収集をすると仕事の連携もできるのかと思うが、相談員からそういう情報は入っているのか。</p>
労政課	<p>相談員の方はすごく熱心にまわっていただいて記録もとっていただいている。対応者が誰か、この会社はどのような業種でどのようなものを扱っているかも記録していただいております、一社一社丁寧に報告してもらっているので、おっしゃった内容について相談員は熟知していると思う。</p>

委員	先ほど、パワハラなどの相談があると言ったが、そういう相談を受けたときにはどういう対応をとるのか。ブラックな企業もあるかと思うが、内情も知って、それを指導・監督する方向に行くのか。それとも相談を受けてつなぐだけなのか。
労政課	市にあっせんとかの権限はないので、相談をつなぐことになる。国や県は労働委員会など権限があるが、市はそういう権限がないので、相談をつないだり法律を示したりする。
委員	せっかく訪問をそれだけして内情とかを知っているのなら、そこからうまくもっていけるといいと思うのだが。
労政課	話のなかで、こういうことが知りたいというときには、手持ちのもので紹介はしているし、持ち帰って示すこともある。
委員	例えば、パワハラについて相談をされた相談員が別の機関を紹介して、別の機関からどういう内情なのか問合せがあった場合に伝えることはあるのか。
労政課	そこまではやれない。
委員	それは労働基準監督署とかのテリトリーになるのかも。
委員	訪問して実際に日誌に書く内容というのは、どういうものなのか。
労政課	求人に関することだと、新卒者は定着率が悪いとか、障害者雇用をしようとしても仕事からお願いすることが難しいとか、職場環境の面では、育児休業制度などいろんな制度を設けていてもとる人がいないとかという内容である。愚痴を言われる方もいる。
委員	事件性があると思われる場合には、専門のところにつなぐことはあるのか。本人に機関へ行ってくれというのか、間接的に機関につなげるのか。
労政課	よほどであればこちらからつなげることもあるかもしれないが、ご本人から相談いただく。
委員	労務相談は難しい。片方だけでなく両方の話を聞くなど、素人では立ち入れないところがある。
労政課	経験も必要であり、2～3年で変わる人では難しい。
委員	それも自治体がやっていく時代なのかもしれない。専門職とライン職という形も必要になってくるのかもしれない。これから人も減ってきて今のルーチンで2～3年で変わっていたら専門性も追求できないから難しい。

委員	身障者を雇用する場合、何%くらい補助があるのか。
労政課	障がい者の方を雇っていただいたときは、国から1年半くらい補助金というか奨励金がでる。我々は、更に2年間、1年ごと20万4千円を限度としてお渡ししている。
委員	何人雇ってもいいのか。限度はあるのか。
労政課	1人あたりということで、限度はない。
委員	決算額の報酬は、月・水・金に来ていただいている相談員の報酬なのか。
労政課	相談員の報酬である。
委員	事業所の訪問件数なのだが、1日平均23件もまわるのか。
労政課	手が離せないところはチラシを置くだけのところもある。すべてが10分程度というわけではない。20件まわる日もあれば15件の日もある。すべて相談を受けているわけではない。
委員	中小企業は制度を知らないなので、チラシを配ってまわるだけでも意義があると思う。金融機関が支援の認定機関となっているが、税理士がエンドユーザーと接しているので、そこがもっとコンサルティング的なことをしてもらえるといいのだが。
労政課	当課の関係する申請では、社会保険労務士が請け負って申請してくることが多い。

～～ 委員同士での協議 ～～

～～ 総括 ～～

座長	<p>点検結果はばらつきがあり再構築や拡大の意見もあったが、委員会結果は「維持（要改善）」となった。この事業は他ではやっていない大事な事業であり維持してもらいたい、事業内容の更なる充実を図ってもらいたい。</p> <p>数だけが目標ではないのではないか、数よりも中身なので相談件数にあまりこだわらなくてもいいのではないか、それよりも深度を深めて、いろいろな相談に対応できる体制をとるほうがこの事業の大事なところなのではないかという意見があった。</p> <p>以上である。</p>
----	--